

(3) 北 関 東



北関東地域では、景気は東日本大震災の影響により、大幅に悪化している。

- ・ 鉱工業生産は東日本大震災の影響により、大幅に減少している。
- ・ 個人消費は東日本大震災の影響により、弱い動きとなっている。
- ・ 雇用情勢は東日本大震災の影響により、悪化し、厳しい状況にある。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)

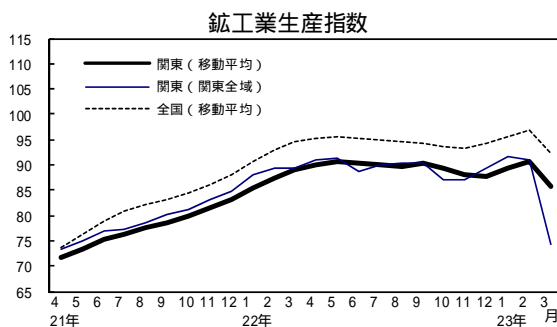
前回調査からの主要変更点

	前回(平成23年2月)	今回(平成23年5月)
景況判断	持ち直しの動き	東日本大震災の影響により、大幅に悪化
鉱工業生産	持ち直しの動き	東日本大震災の影響により、大幅に減少
個人消費	持ち直し	東日本大震災の影響により、弱い動き
住宅建設	増加	減少
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、持ち直し	東日本大震災の影響により、悪化し、厳しい状況

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は東日本大震災の影響により、大幅に減少している。(関東全域)

輸送機械は、1～2月は海外向けの普通乗用車が好調に推移していたことから増加していたが、東日本大震災による部品の供給不足や計画停電に伴う操業率の低下により、減少している。また、1～2月に半導体製造装置等の海外向けがけん引役となって堅調に推移したことから増加していた一般機械や、電気機械も同様に減少している。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		10~12 月期	1~3 月期	1~3 月期	1~3 月期
輸送機械	15.2	12.1	4.5	3.2	40.6
化学	13.4	1.1			
一般機械	13.2	1.9	3.4	3.9	2.0
電気機械	7.8	2.3	2.7	4.0	6.1
食品・たばこ	7.1	8.8			
鉱工業	100.0	2.7	2.5	4.1	4.9

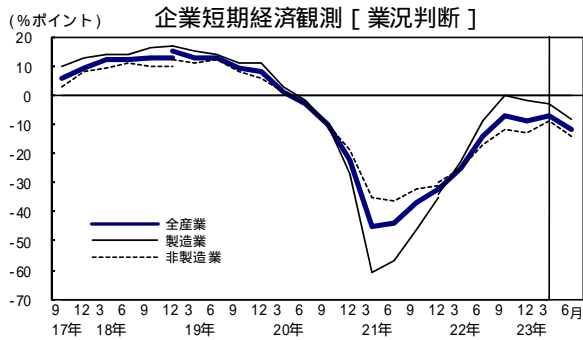
(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

2. 1～3月期は速報値。化学、食品・たばこは、速報値では公表されていない。

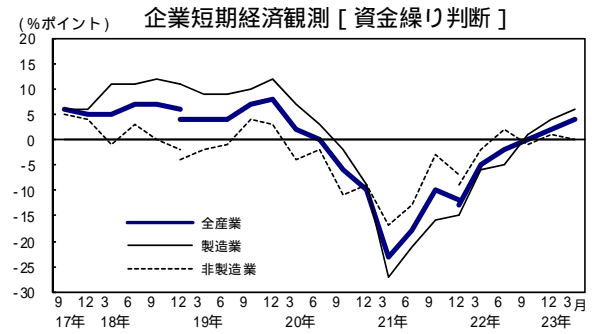
(備考) 1. 17年=100、季節調整値。関東の最新月は速報値。

2. 全国及び関東の大線は後方3か月移動平均。

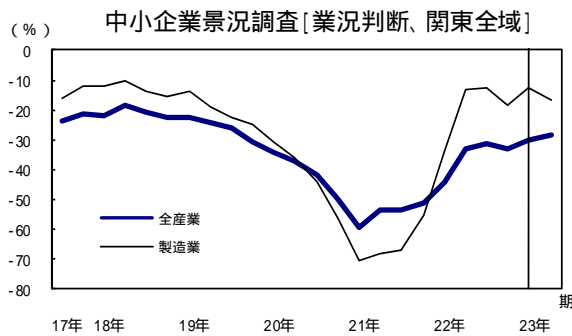
(2) 業況判断、資金繰り判断
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。23年6月は予測。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。
関東全域(新潟県を含む)。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。
日本銀行前橋支店管内。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。23年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(4月)[企業動向関連(現状)]
「東日本大震災の影響から、部品不足で思うように生産体制が組めない(電気機械器具製造業)」など、「悪くなっている」とする回答が多くみられた。

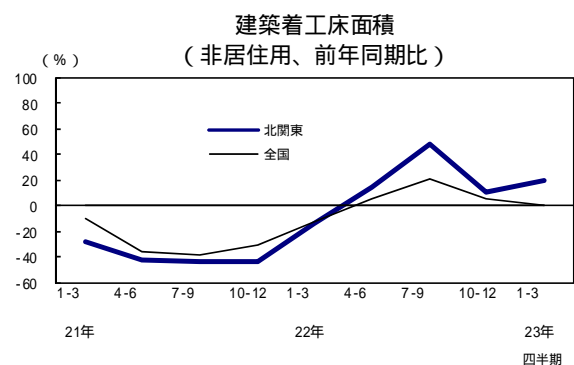
(3) 設備投資

企業短期経済観測調査 [設備投資(3月調査)]

(前年度比、%)

	22年度実績見込み	23年度計画
全産業	26.3(2.0)	20.9
製造業	29.9(3.9)	34.7
非製造業	57.9(1.5)	2.9

(備考)()は前回(12月)調査比修正率。
調査対象は日本銀行前橋支店管内。



(3) 北関東

2. 需要の動向

(1) 個人消費は東日本大震災の影響により、弱い動きとなっている。

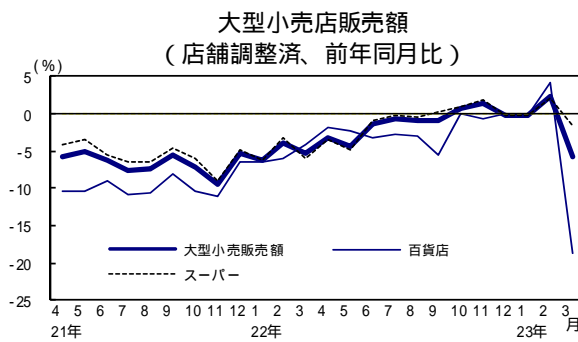
大型小売店販売額

百貨店は、1月は、気温が低い日が続いたことによる防寒需要から、コート等の重衣料やそれらとの買い回り効果のみられた婦人靴や紳士服が好調であったことから、前年並みとなった。2月は、気温が高めに推移し春物衣料に動きがあったことから、前年を上回った。3月は、東日本大震災の影響による消費者マインドの冷え込みや計画停電による営業時間の短縮等により入店客数が減少したことから、前年を大幅に下回った。

スーパーは、東日本大震災の影響により保存食を中心とした飲食料品や防災関連用品が好調であったことから、前年を上回った。

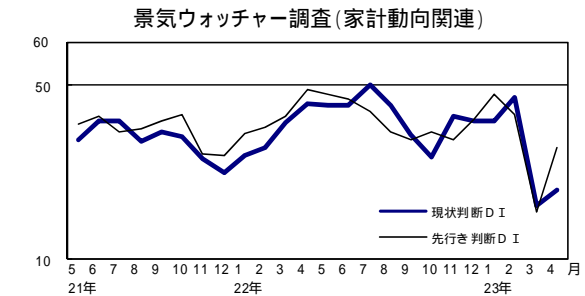
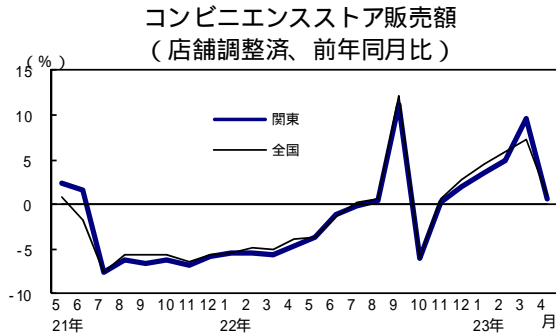
景気ウォッチャー調査(4月)[家計動向関連(現状)]

「まだ自粛ムードが悪く、東日本大震災前の水準には回復できていない(高級レストラン)」など、「やや悪くなっている」とする回答が多くみられた。



	(前年同期比, %)			
	22年4-6月	7-9月	10-12月	23年1-3月
大型小売店	2.9	0.8	0.5	1.2
百貨店	2.4	3.7	0.2	0.2
スーパー	3.1	0.1	0.8	0.8
乗用車	22.5	15.4	28.2	26.1
景気ウォッチャー	45.5	44.7	39.5	37.2

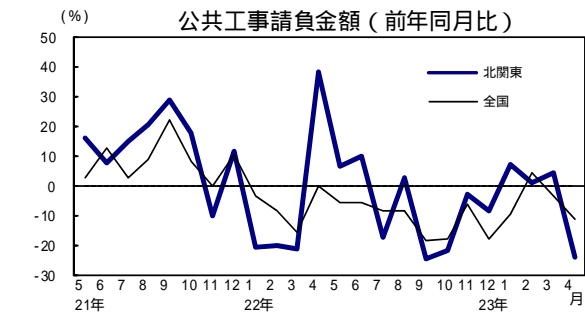
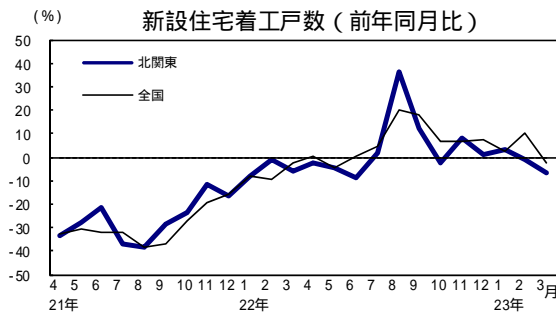
(備考) 1. 大型小売店は店舗調整済。23年1-3月期式速報値。
2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断D Iの3か月平均。
3. 乗用車は乗用車新規登録・届出台数。



(2) 住宅建設は減少している。

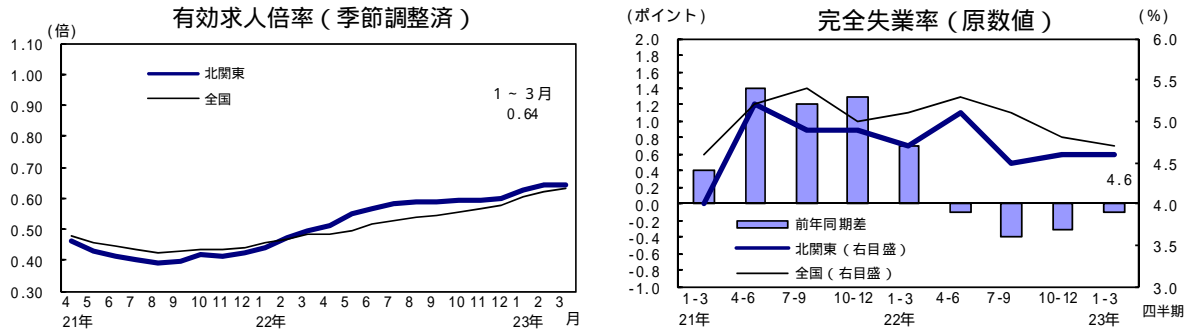
貸家が前年を下回ったことから、全体でも減少している。

(3) 公共投資は22年度累計で見ると前年度とほぼ同水準となっている。



3. 雇用情勢等

- (1) 雇用情勢は東日本大震災の影響により、悪化し、厳しい状況にある。
有効求人倍率及び完全失業率等
有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期とほぼ同水準となっている。3月の新規求人数は減少している。

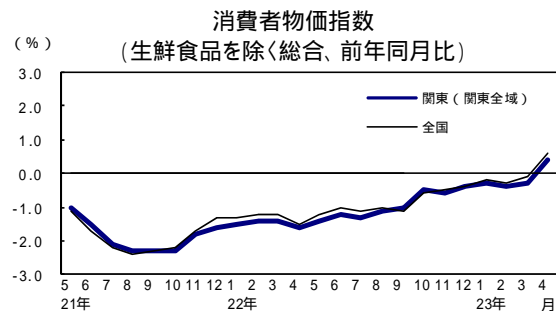


景気ウォッチャー調査（4月）[雇用関連（現状）]
「東日本大震災以来、仕事量が20%くらい減り、悪くなっている（人材派遣会社）」など、「やや悪くなっている」とする回答が多くみられた。

- (2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。
(3) 消費者物価指数は前年比の下落幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	22年4-6月	7-9月	10-12月	23年1-3月	23年4月
倒産件数	176	180	170	169	56
(前年比)	23.8	1.1	21.3	18.8	20.0
負債総額	414	1,011	535	429	449
(前年比)	64.2	7.3	7.5	37.8	268.7



景気ウォッチャー調査（4月）[合計（特徴的な判断理由）]

<現状>

- 東日本大震災の影響での商品不足は一段落したが、風評もあり青果物の価格が安値のため、部分的に売上は厳しい状況である。その他の食品に関しては、ほぼ通常の動きをしている（スーパー）

<先行き>

- 現在新車が全然作られていないので、下取りも入ってこないし、新車の契約をしても納めることができないので、これからは恐らく契約が成り立たない。売りたいくても売れる車がない状態なので、景気は良くなるはずがない（乗用車販売店）

景気ウォッチャー調査
(合計：家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

